



2025年3月期 決算説明資料

株式会社 駒井ハルテック 証券コード：5915

2025年6月5日

東京証券取引所スタンダード市場への移行

2025年3月期をもって東京証券取引所スタンダード市場への市場区分の変更を申請

プライム市場選択後の推移

- 2022年4月に東京証券取引所市場第一部からプライム市場への移行を選択し、上場維持基準を充たすべく各種取り組みを進めたが、2025年3月末時点で流通株式時価総額がプライム市場の維持基準を満たしていない。

取り組みが進まなかった理由

- 【施策①】 環境事業の成長の加速：陸上風車の製品ラインナップ拡充が円安影響による部品選定などの遅延で市場浸透が進まず
- 【施策②】 既存事業の技術力向上：橋梁および鉄骨の発注量が計画策定時の想定を下回って推移
- 【施策③】 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み：大型投資を要する長期プロジェクトであり、成果の獲得に時間を要している
- 【施策④】 マーケット認知の向上：決算説明会や投資家個別面談を行ったが、投資家への期待感醸成が進まず

スタンダード市場選択の理由

- 一定のガバナンスと流動性をもち、日本経済の中核企業向けのスタンダード市場が当社にとって最適と判断
- 上場企業としてあり続けることは人材や資金の確保の点でメリット
- 多様なステークホルダーとの対話を通じて企業価値向上に取り組むべき

今後も諸施策を実行し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に取り組む
という当社グループの方針に変更はありません



目次

1. 会社概要・強み	P. 4
2. 2025年3月期 決算概要	P. 13
3. 2026年3月期 業績予想	P. 23
4. 中期経営計画2023 見直し計画について	P. 28
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に 向けた対応	P. 34
6. Appendix	P. 43

会社概要・強み



会社概要

街をつなぐ・支える・守る

商 号	株式会社駒井ハルテック（英訳名 KOMAIHALTEC Inc.）
設 立	1883年（明治16年）創業
本 社 所 在 地	東京都台東区上野一丁目19番10号
従 業 員 数	620名（2025年3月末・連結）
資 本 金	66億1,994万円（2025年3月末）
事 業 内 容	【橋梁事業】 橋梁の設計・製作及び現場架設、鋼橋の現場工事の施工及び維持補修 【鉄骨事業】 鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方 【インフラ環境事業（再生可能エネルギー・海外インフラ事業）】 風力発電システム及び太陽光発電システムの設計、製作、施工
関 連 会 社	【連結子会社】 東北鉄骨橋梁（株）・・・ 鉄骨・橋梁 （株）シップス・・・ 印刷・不動産 KHファシリテック（株）・・・ 鉄骨・橋梁

夢を架け 空間を創る

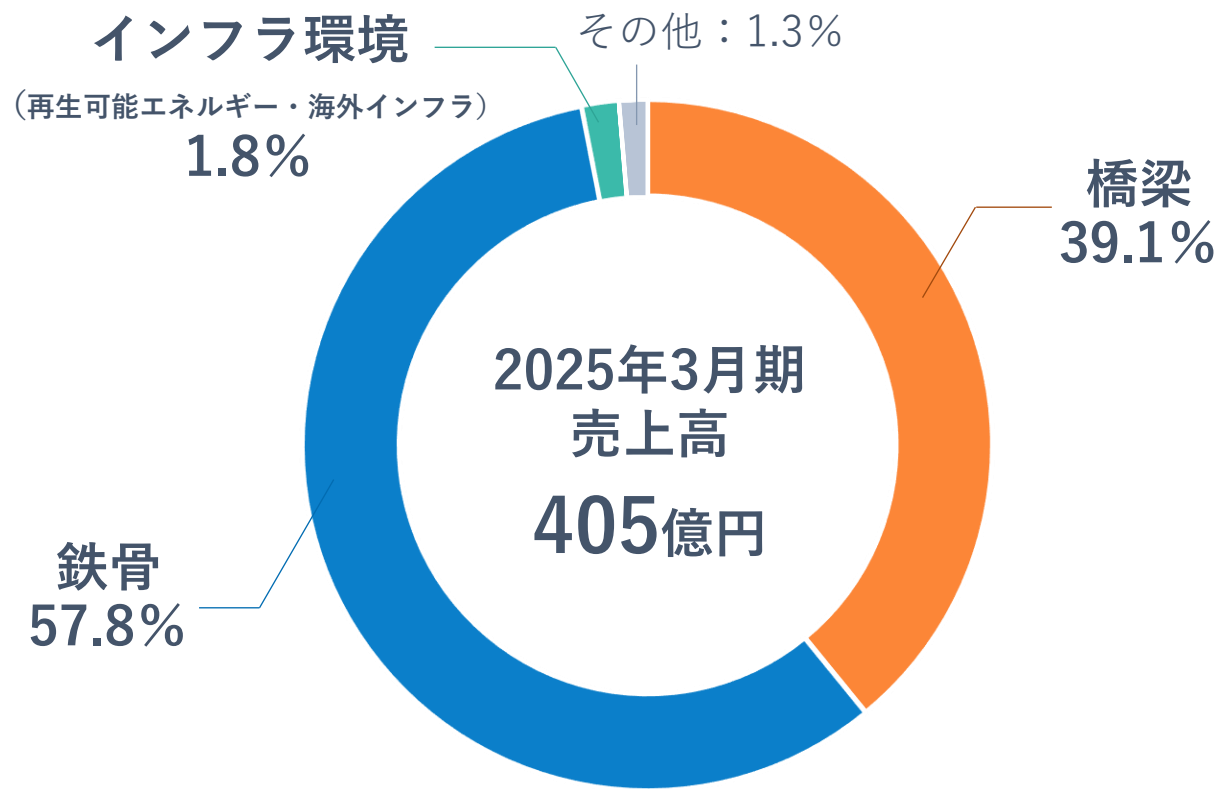
経営理念

高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する

顧客のニーズに応え、安全で高品質な製品・技術を提供することで
社会インフラをささえる企業

売上構成

「橋梁」と「鉄骨」に軸足をおき、
安全安心なインフラで社会に貢献し続ける数少ない企業



橋梁事業

- 鋼橋の設計・製作・現場施工、橋梁の予防保全・維持補修工事にも取り組む

鉄骨事業

- 官公庁庁舎や超高層オフィスビル鉄骨製作のトップメーカー
- 国内随一の溶接技術で鉄骨ファブリーケーター業界を牽引

インフラ環境事業

(再生可能エネルギー・海外インフラ事業)

- 日本唯一の中型風車メーカーとして、国内外の厳しい気象、立地条件でもトータルサービスを提供

橋梁 業界トップクラスの橋梁メーカー

- 耐震補強・老朽化等の補修・補強工事でも、安心・安全な社会づくりに貢献
- 近年は鋼橋分野だけでなく、鋼・コンクリート複合橋梁や老朽化した橋梁の長寿命化のための予防保全工事などにも積極的に取り組む



市場環境

■ 橋の新設・メンテナンスを含む土木工事需要の増加

- 国土強靱化策に伴い高速道路・鉄道などの橋梁工事の増加
- 高度成長期に建設された橋梁のメンテナンス需要が増加
- 大阪湾岸道路西伸部や高速道路の4車線化などインフラ整備が進行中



橋梁建設のワンストップソリューション

積算から現場施工まで橋梁建設のすべてを担う



鉄骨

国内随一の溶接技術で鉄骨ファブリケーター業界を牽引

- 鉄骨製作工場性能評価最高位の「Sグレード」認定工場を2工場有する
官公庁庁舎や超高層オフィスビル鉄骨製作のトップメーカー
- BIM設計、製造、施工まで、すべての工程を担うことが可能
- 鋼板板厚70mmのサブマージアーク溶接※1パス施工を国内で唯一実現できる
高度な溶接施工技術を保有し、客先からの絶大な評価により大型案件を受注



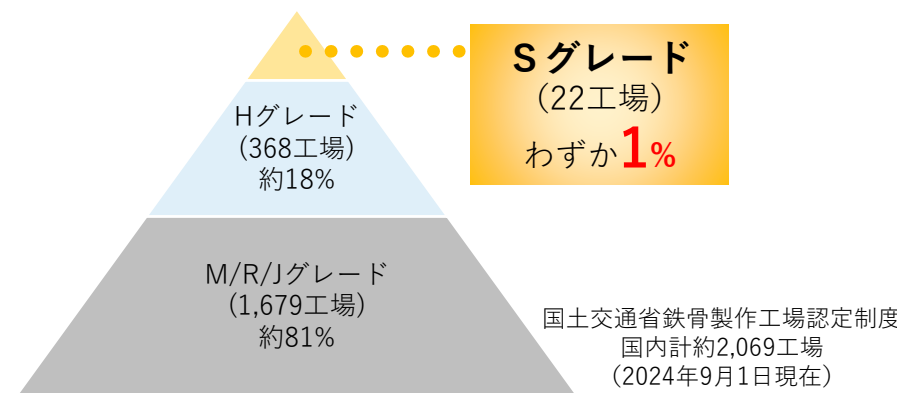
市場環境

■ 高度な技術を要する大型案件の増加

- ・ 日本橋、八重洲、大手町、品川、新宿、六本木などで再開発超高層ビル建設が、今後目白押し
- ・ 高度成長期に建設された建造物の維持管理、大型免震構造需要が増加
- ・ 駅前再開発に伴う建築と土木が融合した鋼構造案件が増加

2工場でSグレード認定を取得し大型案件に参画

高度な技術を有する超高層ビルの鉄骨製作が可能なのは
Sグレード認定工場のみ



板厚の制限
なし

高度な
溶接技術

万全な
品質保証体制

※サブマージアーク溶接（submerged arc welding）アーク溶接の一種、粒状のフラックス（融剤）と溶接ワイヤを使用する溶接工法。
弊社は70mmの板厚を1パス（1度）の溶接で施工が可能、高効率で溶接品質が安定しているのが特徴。

インフラ環境
(再エネ・海外インフラ)

唯一国内で風車製造、電力需要に合わせた 地域マイクログリッドに対応

- 橋梁・鉄骨事業で培った高度なノウハウを活かし、日本の風土に適した風力発電システムを製造、建設、19年の実績
- 風況調査から建設工事、保守点検まで、トータルソリューションを提供
- 離島のマイクログリッドにも対応



市場環境

■ 風力発電のニーズが増加

- ・ 環境にやさしいクリーンなエネルギー
- ・ 政府による導入目標の明示
- ・ 大量投入・コスト低減・経済波及効果期待など

■ 中型風車のニーズが増加

- ・ 離島や日本に多い山岳地にも対応可能
- ・ 大型に比べて建設が容易

など

過酷な地形・気象条件に適した風車の開発

大型機が導入できない離島や遠隔地での導入が可能

中型風力発電機「KWT300」開発

- 台風仕様
- 標準仕様
- 寒冷地/極寒冷地仕様



台風や乱気流に
強い

高い輸送効率と
施工性

電力系統へ
スムーズに接続

- ・ 世界でも類を見ない毎秒90mの耐風速を実現
- ・ 厳しい気象条件下で安定した性能を発揮

事例紹介（１）

日本全国各地に当社グループの製品が納められています

西普天間橋梁



役内川橋



三浦市宮川公園



事例紹介（２）

官公庁庁舎、教育・文化施設、大規模生産施設など
多くの著名建築物に当社グループの鉄骨が納められています

東京スカイツリー®



2012年

国立競技場



大成建設株式会社様提供

2019年

麻布台ヒルズ森JPタワー



© DBox for Mori Building Co.,Ltd.

2023年

2025年3月期 決算概要



決算のポイント

2025年3月期

売上高

40,553 百万円

対前期増減率 $\triangle 26.8\%$

営業利益

288 百万円

対前期増減率 $\triangle 60.1\%$

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,274 百万円

対前期増減率 $+103.8\%$

- 売上高は、橋梁事業および鉄骨事業の売上高が前期比減少
- 営業利益は、橋梁事業のセグメント利益が伸びる一方、洋上風車タワー製造に係る事業開発費用が増加し前期比減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより前期比増加

営業利益減少の要因

洋上風車タワー製造に係る
事業開発費用

705 百万円

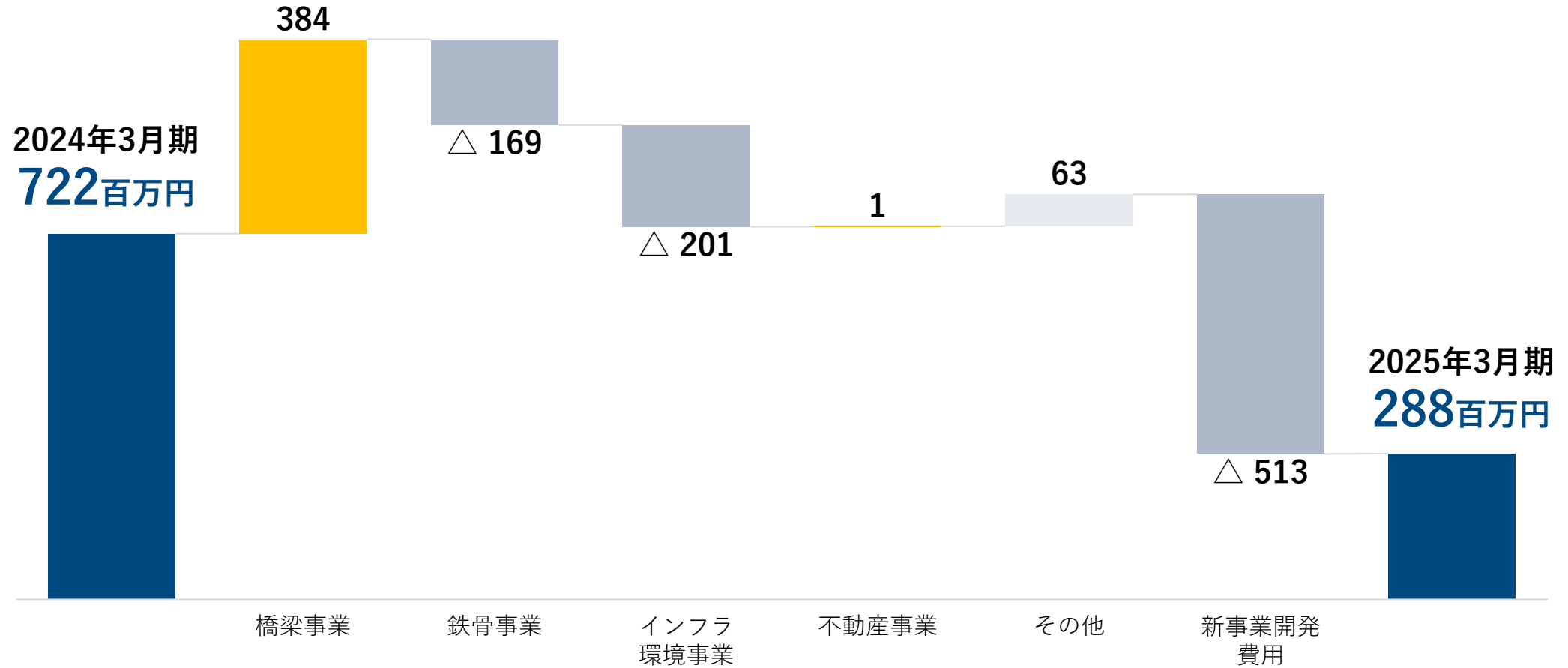
※当該新規事業関連費用を除外した場合は、営業利益994百万円

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期			
	実績	実績	対前期増減率	2/14発表の 業績予想	業績予想比増減率
売上高	55,384	40,553	△26.8%	39,000	+4.0%
営業利益	722	288	△60.1%	△270	—
親会社株主に帰属する当期純利益	625	1,274	+103.8%	970	+31.4%
一株当たり当期純利益	134.01円	272.77円	+103.5%	207.67	+31.3%
ROE	2.0%	4.0%	+2.0P	—	—
受注高	39,668	44,155	+11.3%	—	—
橋梁事業	12,668	18,433	+45.5%	—	—
鉄骨事業	26,272	25,622	△2.5%	—	—
インフラ環境事業	727	98	△86.4%	—	—
受注残高	49,756	53,890	+8.3%	—	—
橋梁事業	21,810	24,388	+11.8%	—	—
鉄骨事業	27,272	29,441	+8.0%	—	—
インフラ環境事業	674	60	△91.0%	—	—

営業利益の増減要因



橋梁事業

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期		
	実績	実績	対前期増減	対前期増減率
売上高	20,478	15,856	△4,622	△22.6%
セグメント利益	2,176	2,560	+384	+17.7%
受注高	12,668	18,433	+5,764	+45.5%
受注残高	21,810	24,388	+2,577	+11.8%

決算のポイント

- 売上高は、官公庁及び高速道路会社からの発注が低調であり、前期比22.6%減となった
- セグメント利益は、売上高が減少したものの、変更契約計上が進み前期比17.7%増となった
- 橋梁の発注量は低調に推移したものの、積極的な営業活動で受注残高は前期比11.8%増となった

鉄骨事業

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期		
	実績	実績	対前期増減	対前期増減率
売上高	34,194	23,452	△10,742	△31.4%
セグメント利益	65	△ 104	△169	-
受注高	26,272	25,622	△650	△2.5%
受注残高	27,272	29,441	+2,169	+8.0%

決算のポイント

- 売上高は、建設資材や人件費の高騰を背景にした工事計画の延期や見直しにより前期比31.4%減となった
- セグメント利益は、工程調整の都合により生じた追加原価計上により104百万円の赤字となった
- 鉄骨の発注量は低調に推移したものの、都内大型開発案件の受注により受注残高は前期比8.0%増となった

■ インフラ環境事業（再生可能エネルギー・海外インフラ事業）

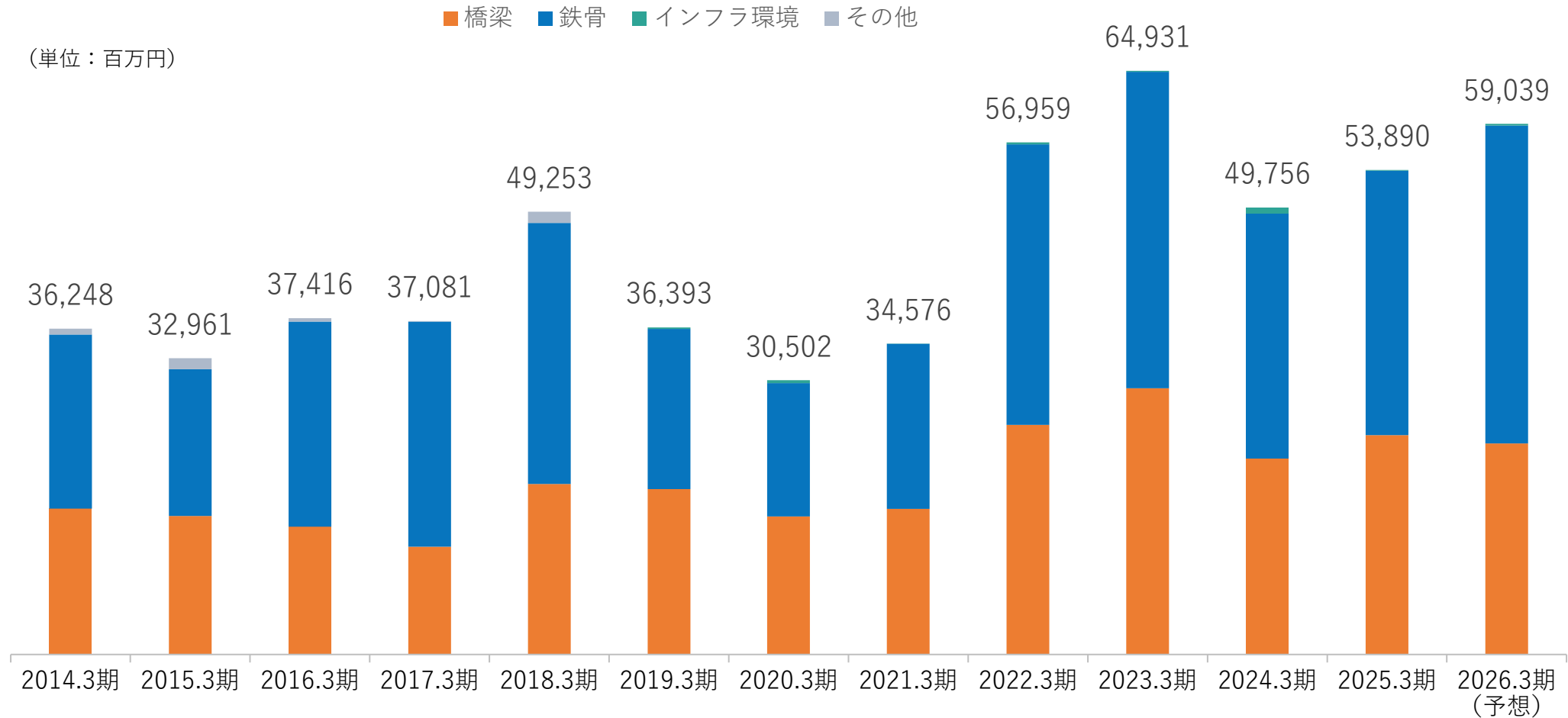
(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期		
	実績	実績	対前期増減	対前期増減率
売上高	170	712	+542	+318.1%
セグメント利益	△258	△459	△201	-
受注高	727	98	△628	△86.4%
受注残高	674	60	△613	△91.0%

決算のポイント

- 売上高は、風力発電所新設工事（風車3基）などにより前期比318.1%増となった
- セグメント利益は、製品ラインナップ増強コストが先行し赤字となった
- 海外案件の受注ずれ込み、国内風車工事案件の各種調整により受注が進まず、受注残高は前期比91.0%減となった

■ 受注残高の推移

- 積極的な営業活動により2025年3月期の受注残高は前期比8.3%増となった



貸借対照表

(単位：百万円)		2024年3月期	2025年3月期	主な増減要因
資産合計	流動資産	49,519	43,863	受取手形・完成工事未収入金及び契約資産：△5,503
	固定資産	27,313	25,460	- 機械・運搬具：+673 - 投資有価証券：△2,352
	資産合計	76,832	69,324	前期比：△7,507
負債合計	流動負債	25,874	19,913	支払手形・工事未払金：△3,979
	固定負債	17,883	17,584	- 長期借入金：+2,176 - 社債：△1,750
	負債合計	43,758	37,497	前期比：△6,260
純資産合計		33,074	31,826	- 利益剰余金：+932 - その他有価証券評価差額金：△1,293
負債・純資産合計		76,832	69,324	前期比：△7,507

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	当期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	△8,577	8,184	- 売上債権の減少による収入：+5,955 - 未収未払消費税による収入：+4,752 - 仕入債務の減少による支出：△6,993
投資活動による キャッシュ・フロー	△146	△ 869	- 投資有価証券売却による収入：+2,221 - 補助金の受取：+1,361 - 固定資産取得による支出：△4,454
財務活動による キャッシュ・フロー	7,430	△ 3,591	- 長期借入による収入：+4,909 - 長期借入金の返済による支出：△2,841 - 社債の償還による支出：△2,100 - 短期借入金の返済による支出：△1,930
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△1,289	3,723	
現金及び現金同等物の 期末残高	6,594	10,317	

2026年3月期 業績予想



損益計算書

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期		
	実績	予想	対前期増減	対前期増減率
売上高	40,553	34,000	△6,553	△16.2%
橋梁事業	15,856	13,400	△2,456	△15.5%
鉄骨事業	23,452	19,600	△3,852	△16.4%
インフラ環境事業	712	500	△212	△29.8%
その他	531	500	△31	△5.8%
営業利益	288	90	△198	△68.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274	180	△1,094	△85.9%

業績予想の根拠

- 売上高は、期中受注が低調になること、工事進捗が下降することから、前期比減少すると予想
- 営業利益は、売上高減少による売上総利益減少に加え、洋上風車タワー製造に係る事業開発費用が増加し、前期比減少すると予想
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の投資有価証券売却益の計上がなくなったことにより減益

営業利益減少の要因

洋上風車タワー製造に係る事業
開発費用

890 百万円
前期比 +184百万円

※当該新規事業関連費用を除外した場合は、営業利益980百万円

橋梁事業

	2025年3月期	2026年3月期	
	実績	予想	対前期増減率
(単位：百万円)			
期初受注残高	21,810	24,388	11.8%
期中受注高	18,433	12,500	△32.2%
売上高	15,856	13,400	△15.5%
期末受注残高	24,388	23,488	△3.7%
セグメント利益	2,560	1,420	△44.5%

業績予想の根拠

■ 売上高

官公庁及び高速道路会社からの期中受注高が低調となること、大規模補修工事の工期が現場都合などにより延伸となり工事進捗の悪化などにより売上高は減少

■ セグメント利益

売上高減少により売上総利益が減少するとともに、竣工工事の追加変更計上が前期ほど見込まれないことから減益

鉄骨事業

	2025年3月期	2026年3月期	
	実績	予想	対前期増減率
（単位：百万円）			
期初受注残高	27,272	29,441	+ 8.0%
期中受注高	25,622	25,500	△0.5%
売上高	23,452	19,600	△ 16.4%
期末受注残高	29,441	35,341	20.0%
セグメント利益	△104	950	—

業績予想の根拠

■ 売上高

再開発の超高層ビル案件の着工がずれ込むこと、工期が遅延することなどにより売上高は減少

■ セグメント利益

発注者との工程調整の都合により追加原価が発生していた不採算案件がなくなること、のれん償却費がなくなることなどにより、前期の赤字から黒字に転換

■ インフラ環境事業（再生可能エネルギー・海外インフラ事業）

	2025年3月期	2026年3月期	
	実績	予想	対前期増減率
（単位：百万円）			
期初受注残高	674	60	△91.0%
期中受注高	98	650	558.0%
売上高	712	500	△29.8%
期末受注残高	60	210	247.7%
セグメント利益	△459	△310	—

業績予想の根拠

■ 売上高

海外案件の遅延及び客先の風車建設にかかる系統連系手続きの遅延、開発中の1MW機へのサイズアップ等により陸上風車の受注がずれ込んでいることなどにより売上高は減少

■ セグメント利益

前期の不採算案件がなくなることにより粗利率が改善することに加え、陸上風車の製品ラインナップ開発に伴う調査研究費が減少することにより、セグメント利益の赤字幅は改善

中期経営計画2023 見直し計画について



中期経営計画2023 新基本方針、基本戦略

基本方針

「技術力とブランド力」に磨きをかけ、社会の発展に貢献する

新技術の開発とDXの推進により、新たな事業モデルと市場の開拓に取り組む

収益志向を高め、経営体質の強化を通じて企業価値向上を図る

基本戦略

経営資源の最大活用を見据えた受注活動を展開すると共に、市場動向を適切に捉え、全社的企業価値を高めていく

風車ビジネスの先駆者として、新たな領域となる「洋上風車タワー」の製造にチャレンジし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する

安全と品質を徹底し、生産体制を整備のうえ、モノづくり改革に取り組み、大型インフラ事業での貢献を通じ収益を極大化する

サステナビリティ経営の本質を従業員が理解し、マテリアリティの実践を通じて、強固な内部管理体制と揺るぎない事業基盤を構築する

技術力の源泉となる人的資本への取り組みを強化し、働き方改革を通じて、人財の活性化を図る

ガバナンスの強化、情報発信の質的かつ量的な充実を図り、株主、取引先をはじめとするステークホルダーとの関係性を高める

中期経営計画2023 数値目標

(単位：百万円)

	前回発表予想 (2024年8月9日)	今回発表予想 (2025年5月13日)	増減額
売上高	43,000	34,000	△9,000
橋梁事業	16,000	13,400	△2,600
鉄骨事業	24,500	19,600	△4,900
インフラ環境事業 (再生可能エネルギー・海外インフラ事業)	1,850	500	△1,350
その他	650	500	△150
営業利益	1,800	90	△1,710
営業利益率	4.2%	0.3%	△3.9P
経常利益	1,700	310	△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200	180	△1,020

■ 中期経営計画2023 の主な取り組み

橋梁事業

高付加価値案件選別と
工場操業度安定の向上

主な取り組み

- 利益率と工場操業を勘案し、チャレンジ性と確実性の2本柱とした戦略的な受注活動と収益確保に取り組む
- 部門間の連携、保有技術を活かした新たな鋼構造物の受注を強化
- DX推進（フロントローディング実施、各種管理）で、業務効率化とコスト削減を図る

鉄骨事業

高難度案件の取組による技術力と
ブランド力の更なる強化

主な取り組み

- 1パス溶接技術など、差別化された技術力を活かして受注拡大を目指す
- 生産性の向上に加え、追加変更対応および予算管理体制の強化により、収益力の向上を図る
- DX推進による工程管理、出来形管理、収益管理の強化により、業務効率化を推進

インフラ環境事業

次代の中核ビジネスとして
育成強化

主な取り組み

- 風車製造と独立電源地域での風車導入技術を活かし、今後増大する陸上風車リプレイス需要の獲得を進める
- 台風仕様300kW風車と太陽光発電とのマイクログリッドシステムの導入を促進
- 新開発の1MWの国産風車の型式認証取得のための型式試験、海外橋梁・モジュール橋梁プロジェクト、出雲市・厚沢部町の発電事業などに取り組む

洋上風車タワー製造について

新規事業【洋上風車タワー製造】

早期の事業化

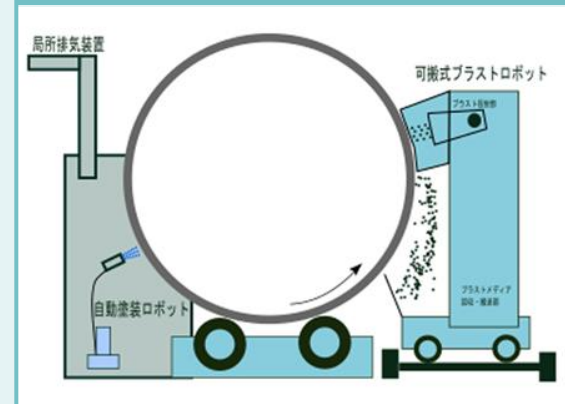
主な取り組み

- NEDOグリーンイノベーション基金およびGXサプライチェーン補助金を活用して、洋上風車タワー製造専用ラインを整備
⇒投資総額：87億円
- 開発技術実証のための試験体製作を通じて、合理的な生産技術の確立と、低コスト生産体制の構築を目指す
- 2026年以降事業開始に向け、欧米風車メーカーの要求事項に取り組み中

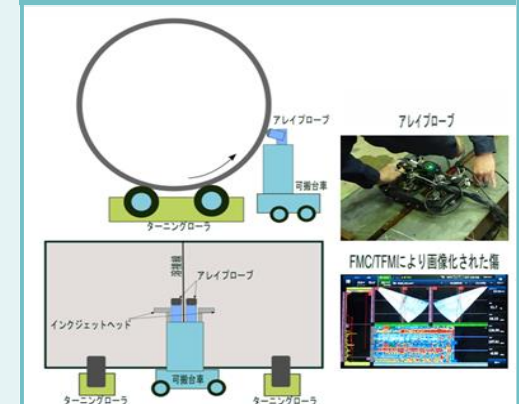
試験体の製作状況



塗装・ブラストロボットの開発



AI非破壊検査システムの開発



資金計画

- 営業キャッシュ・フローを原資に 積極的な成長投資と株主還元 を行う



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応



■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

課題

- ◆ 収益力、収益性に重点を置いた事業強化
- ◆ 中長期ビジョンに立った経営資源投下、保有アセット見直しによる資産効率向上
- ◆ 株主視点に立った配当をはじめとする株主還元政策の実行
- ◆ ガバナンス強化を通じた経営コミットメントの強化
- ◆ 市場認知向上に繋がるIRの質と量の充実

解決に向けた取り組み

中期経営計画推進委員会を中心とした各種戦略の展開

当社資本コストを上回るROE 8 %達成

陸上風車事業と洋上風車タワー事業の取り組み加速

政策保有株式縮減と成長投資などへの適切な投下

現状の配当水準を基本に増配へも配慮

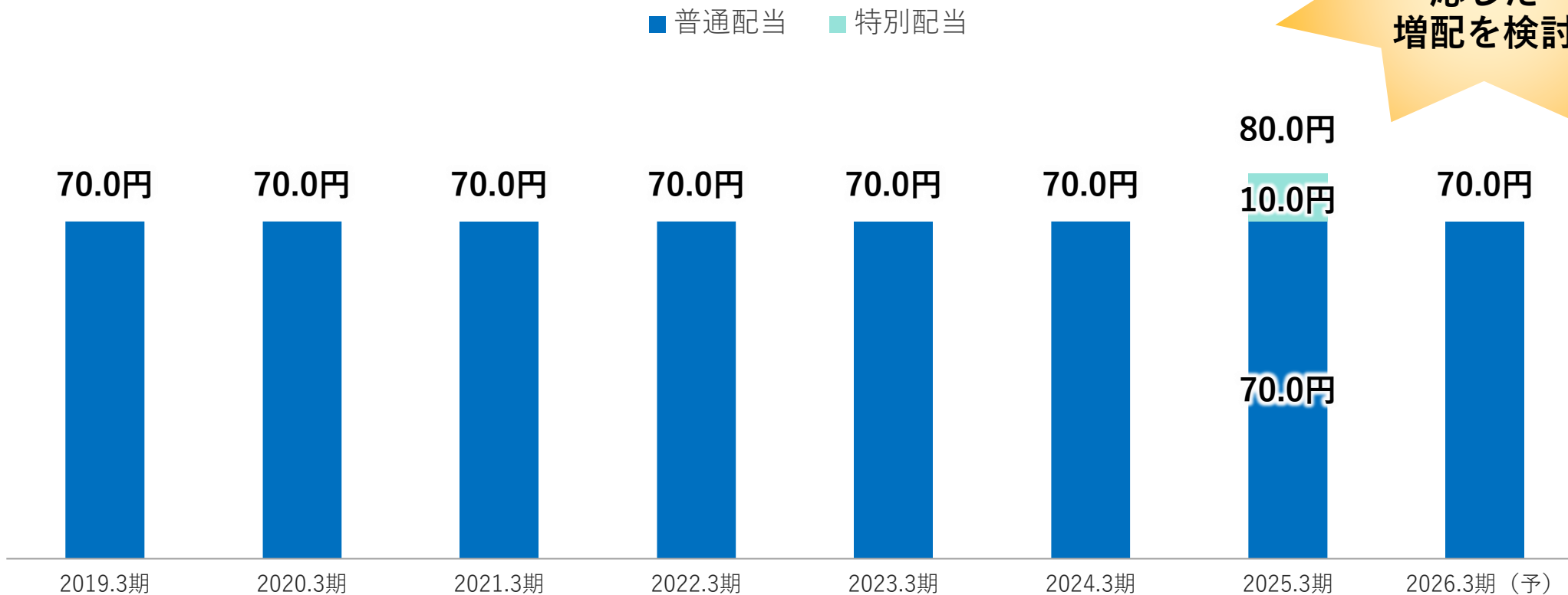
指名・報酬諮問委員会の設置による企業価値向上へのインセンティブ創出

説明会・個別ミーティング・情報発信の充実

株主還元

配当方針

- 競争力向上や事業拡大の投資を行いつつ、適切な還元を行う方針
- 現在の70円配当を基本とし、業績の拡大に応じた増配を検討
- 従来以上に配当への配慮を強める



業績の拡大に
応じた
増配を検討

持続的成長に向けた取り組み

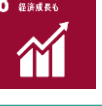
サステナビリティ基本方針

経営理念の下、「持続可能な社会の実現」と「企業の持続的成長」を両立させるサステナビリティ経営に取り組み、中長期的な企業価値向上を実現させるために、その基本方針を以下のように定める。

地球と社会に貢献する企業を目指します

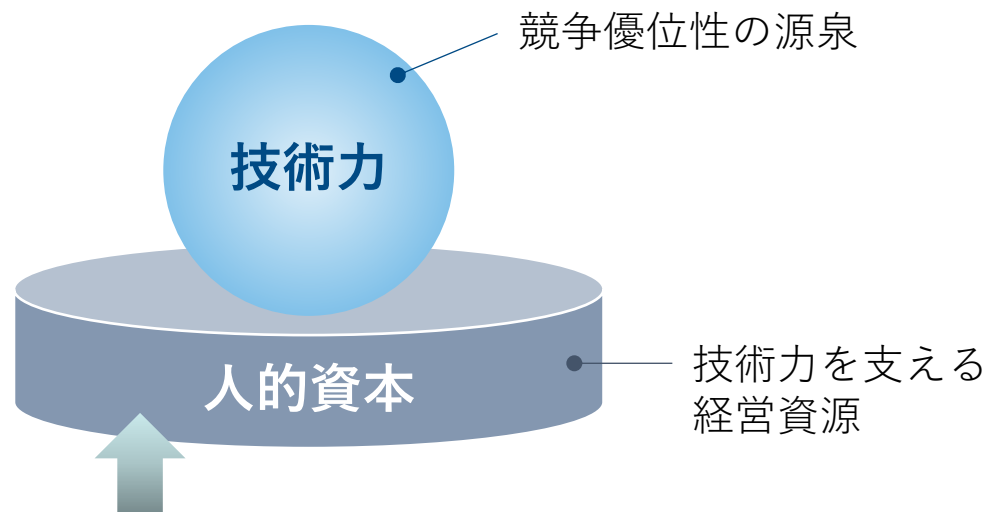
1. 地球環境の保全に取り組み、将来世代へ希望を繋ぎます。
2. 社会インフラを提供し、安全で安心な生活を支えます。
3. 人財と技術を礎に、社会課題の解決に取り組みます。
4. 高い企業倫理と企業統治により、透明公正を確保します。

マテリアリティ

目標	具体策	SDGs目標
カーボンニュートラル社会の実現	- CO₂排出削減 - 再生可能エネルギー施設の拡大	  
自然災害への対応強化	- 災害復旧対応力の強化 - 協力会社を含むBCP構築	 
安全安心の社会インフラづくり	- 品質確保（長寿命、保全更新へ対応） - 責任ある供給、効率的供給の実現	
新技術開発	- 高難度物件への取り組み、高付加価値の提供 - 新たな社会ニーズ対応、資源の効率的消費	
人財開発	- 人財育成（キャリア支援） - ダイバーシティ & インクルージョン	  
労働安全衛生の確保	- 災害の撲滅 - 労働環境の整備、働き方改革推進	 
企業活動における透明性と公正性の確保	- コンプライアンスの徹底、人権尊重 - ガバナンス、リスク管理の充実	

人的資本戦略

人的資本の考え方



人的資本への取り組み：重要な経営課題

…多様な人財が最大限の能力を存分に発揮できるよう体制を整備

各種資格取得

スキル/経験

人財開発投資

知的財産

ダイバーシティ & インクルージョン

労働安全衛生

人的資本充実にに向けた取り組み

■ 主要テーマ

- 各種資格取得の推進や高度なスキル/経験保有者の増強により、技術力を背景とした対応力を強化
- 人財開発、知的財産への取り組みを強化し技術力を底上げ
- ダイバーシティ & インクルージョンを推進し、多様な人財が集い活性化した風通しのよい組織を構築
- 労働安全衛生の確保に注力し、人財が安心して最大限のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整備

■ 主な取組施策

- 資格取得サポート、個別キャリア指導、適性に応じジョブローテーションを実施
- 状況を定量的に把握、計画的に主要テーマを遂行

安全対策

建設現場の問題

- 国内産業界の労働災害発生件数は高水準で推移
- 橋梁・鉄骨の現場では重大災害が発生

当社グループの安全への取り組み

- 安全衛生方針である「人命尊重」を基本理念とした事業活動
- DX技術を活用した橋梁・鉄構の現場作業の見える化推進

現場の安全への取り組み

施工前	受注時	新規受注工事検討会にて工事内容の把握、問題点の洗い出し
	施工計画立案時	施工方法・仮設構造物の確認
	施工計画審査	工事着手前の計画確認
施工時	作業手順会	主要工種の施工前に作業員全員に対し作業方法の周知
	店社パトロール	現場施工期間中の安全パトロール（施工計画の実施状況確認）



安全集会



安全パトロール

■ コーポレートガバナンスの拡充

持続的成長と中長期的な企業価値向上

コーポレートガバナンスのさらなる拡充

株主総会の利便性向上

取締役会の機能向上

株主対話の充実

経営リスク管理の強化
コンプライアンスの徹底

サステナビリティの
取り組み強化

情報発信の充実

洋上風力産業の見通し（1）

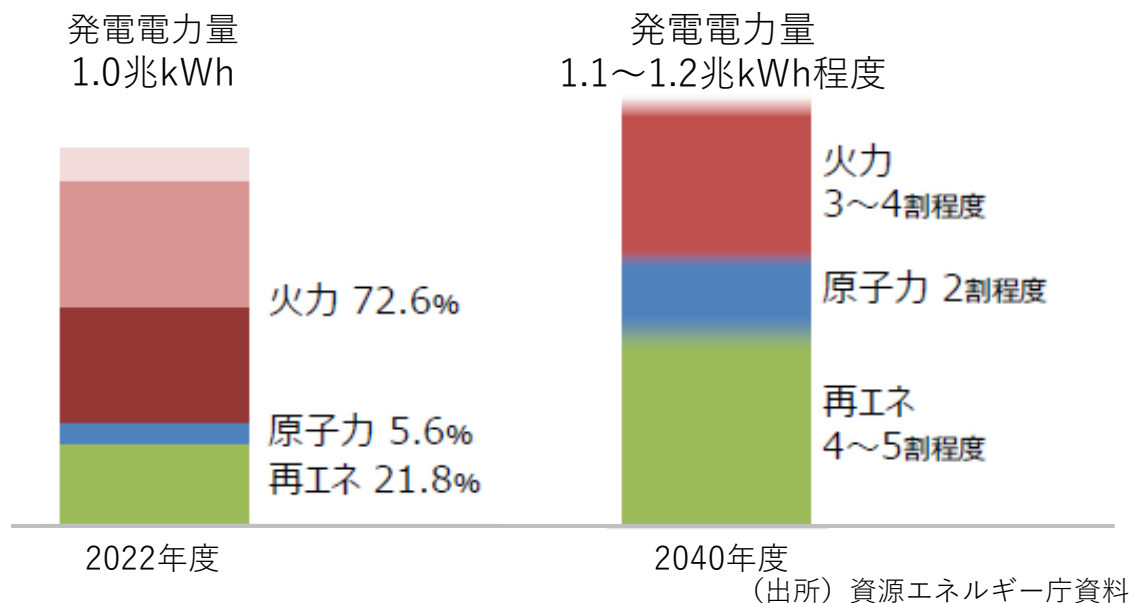
- 第1次洋上風力産業ビジョンにて、2030年までに10GW、2040年までに30～45GW、国内調達比率目標60%を目指すことが明記された
- 洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として期待され、その市場拡大が見込まれる

エネルギー基本計画（第7次）

※資源エネルギー庁・2025年7月発表

再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入

再生可能エネルギー電源構成推移



風力発電の国産化を進める方針

洋上風力産業ビジョン(第1次)

※洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会

<2020年12月発表>

政府による導入目標

2040年までに
30GW～45GW
の案件を形成

産業界による目標

2040年までに
国内調達比率：60%

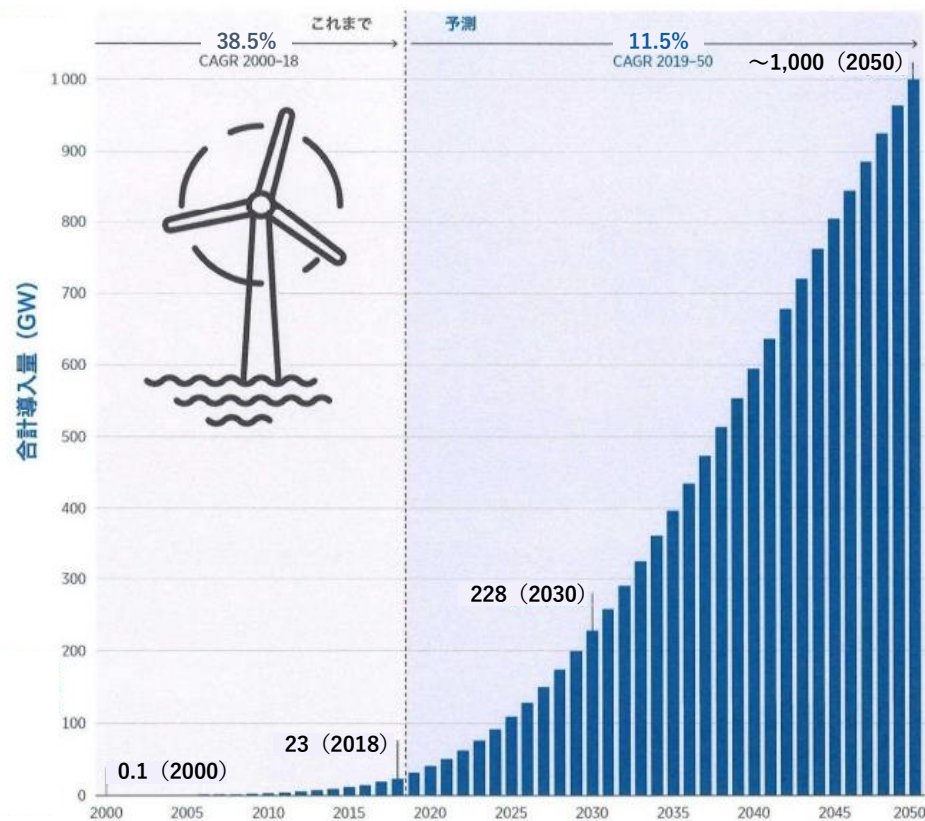
洋上風力産業の見通し（2）

世界

急伸長する世界の洋上風力発電

2050年までに1,000GWの導入が見込まれる

■ 世界全体洋上風力導入量



Source : IRENA 2019a, Future of Wind

Historical values based on IRENA's renewable capacity statistics (IRENA, 2019d), future projections based on IRENA's analysis (IRENA, 2019a).

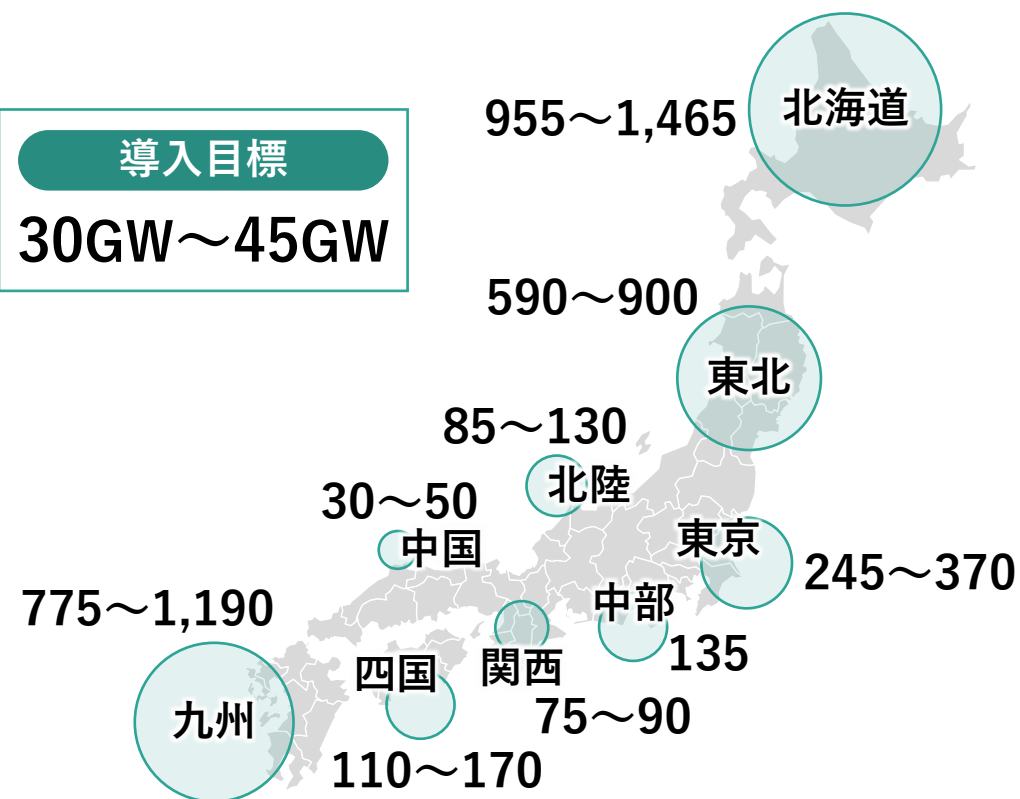
日本

国内の洋上風力発電導入の動き

2050年までに温室効果ガスゼロを目指すことが宣言された

(単位：万キロワット)

導入目標
30GW～45GW



(出典) 2050CN実現のための基地港湾のあり方検討会「国内外の洋上風力発電の将来展望～脱炭素の最有力手段」より抜粋
自然エネルギー財団「洋上風力発電に関する世界の動向[第2版]」2021年6月

Appendix



大型再開発プロジェクト計画【橋梁】

■ 未来の大規模橋梁プロジェクト計画

- 下関北九州道路
(下関市～北九州市 約6km)
- 東京湾口道路
(富津～三浦半島 約10～15km)



- 紀淡海峡大橋
(紀伊半島～淡路島 約10km)
- 伊勢湾口道路
(渥美半島～志摩半島 約20km)



■ 大阪湾岸道路西伸部工事 (六甲アイランド北～駒栄)



建設中・計画中の再開発プロジェクト一覧

日本全国で大型再開発が続く

東京

東京駅周辺

- ・ 八重洲一丁目北地区再開発事業・南街区（2029年度）
- ・ 八重洲二丁目中地区再開発事業（2029年度）
- ・ 八重洲二丁目南地区再開発事業（2029年度）
- ・ 内幸町一丁目街区南地区（サウスタワー：2028年度）
- ・ 内幸町一丁目街区中地区（セントラルタワー：2029年度）
- ・ 内幸町一丁目街区北地区（ノースタワー：2031年度）
- ・ 日本橋一丁目中地区再開発事業・C街区（2025年度）
- ・ 日本橋一丁目東地区開発・A街区（2031年度）
- ・ 日本橋一丁目1・2番地区開発・A街区（2032年度）
- ・ トウキョウ トーチ・トーチタワー(常盤橋プロジェクト)（2027年度）
- ・ 外神田1,2,3番再開発・A街区（2028年度）
- ・ 京橋三丁目東地区再開発事業（2030年度）
- ・ 日本橋室町一丁目地区再開発（2030年度）
- ・ 丸の内3-1プロジェクト（2031年度）

赤坂・虎ノ門

- ・ 赤坂二・六丁目地区開発計画（2028年）
- ・ 虎ノ門一丁目東地区再開発事業（2027年）
- ・ 六本木五丁目西地区市街地再開発事業（2030年）

浜松町・品川・田町・芝浦

- ・ 品川駅西口地区A地区（2029年度）
- ・ 品川駅西口地区C地区（2028年度）
- ・ 東工大田町キャンパス土地活用事業・施設A（2032年）
- ・ 芝浦一丁目計画新築工事N棟（2030年度）

渋谷・新宿・五反田・池袋

- ・ 渋谷二丁目西地区再開発事業・B街区（2029年度）
- ・ 道玄坂二丁目南地区再開発事業（2026年度）
- ・ 西新宿一丁目地区プロジェクト(明治生命安田ビル他跡地)（2026年）
- ・ 新宿駅西口地区再開発事業（2030年）
- ・ 東池袋一丁目地区再開発事業（2029年度）

横浜

- ・ 横浜市旧市庁舎街区活用事業（2025年）
- ・ みなとみらい21 中央地区52街区開発事業（2027年度）
- ・ みなとみらい21 中央地区62街区開発事業（2028年）
- ・ 関内駅前港町地区再開発事業（2029年度）

名古屋

- ・ 名古屋駅地区再開発（2033年度）

仙台

- ・ 仙台市役所本庁舎建替（2030年度）

札幌

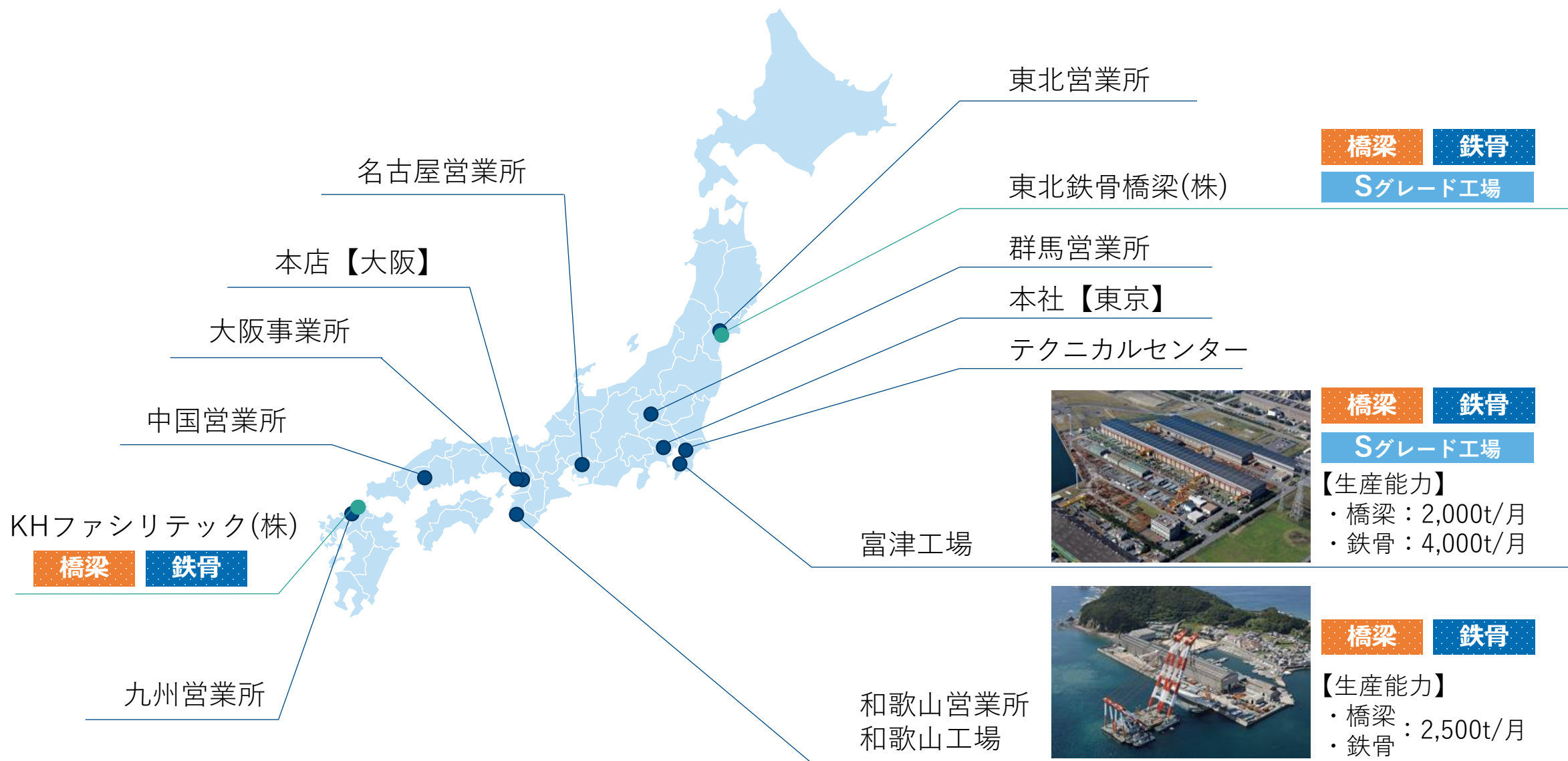
- ・ 札幌駅交流拠点北5西1西2地区市街地再開発事業（2028年度）
- ・ 大通西4南地区第一種市街地再開発事業（2028年度）

※（ ）は竣工予定年度

沿革



事業所・工場



お問い合わせ先

株式会社 駒井ハルテック

住所 〒110-8547 東京都台東区上野一丁目19番10号

TEL 03-3833-5101

この資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。